

記入例（個人）

令和6年4月1日

檀原市起業等スタートアップ補助金交付申請書

（宛先）檀原市長

事業所等の所在地ではなく、住所
を記入してください。
屋号の記入は不要です。

申請者 住所又は所在地 檀原市〇〇町 987-65

氏名又は会社名 檀原 こだい

代表者役職名及び氏名

檀原市起業等スタートアップ補助金の交付について、檀原市起業等スタートアップ補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 補助金の名称	檀原市起業等スタートアップ補助金
2. 補助対象経費	1,234,567 円
3. 交付申請額	500,000 円

交付申請額の数字は、
補助対象経費×1/2
（1,000円未満切り捨て）
で計算し、上限が50万円です。

記入例（会社）

令和6年4月1日

檀原市起業等スタートアップ補助金交付申請書

（宛先）檀原市長

事業所等の所在地ではなく、本店所在地を記入してください。代表の役職名も必ず記入してください。

申請者 住所又は所在地 檀原市〇〇町 987-65
氏名又は会社名 株式会社こだい
代表者役職名及び氏名 代表取締役 檀原 こだい

檀原市起業等スタートアップ補助金の交付について、檀原市起業等スタートアップ補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 補助金の名称	檀原市起業等スタートアップ補助金
2. 補助対象経費	1,234,567 円
3. 交付申請額	500,000 円

交付申請額の数字は、補助対象経費×1/2（1,000円未満切り捨て）で計算し、上限が50万円です。

1 申請者の概要

①申請者

フリガナ	カシハラ コダイ		代表者	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成
代表者氏名	檀原 こだい		生年月日	??年 12月 6日
代表者住所 (自宅)	〒634-9999 檀原市〇〇町 987-65			
電話番号	0744 (99) 9999	携帯電話	090 (9999) 9999	
メール	kodaikodaikodaikodai@gmail.com			
代表者経歴 (職歴)	H18年 4~9月	在学中にオーストラリア留学。		
	H20年 4月	株式会社△△ホテル入社。ホテル内の和食料理店勤務。(~H30.3月)		
	H30年 4月	有限会社☆☆入社。和食料理店で料理長勤務。R2年から店長職。		
	R6年 3月	有限会社☆☆退社。現在開業に向け準備中。		
過去の 事業経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在も継続中 ↳事業形態 … <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 法人 事業内容 … () <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあったが、既にその事業は廃業している。 ↳事業内容 … () やめた時期… 年 月 日			

②事業概要（法人に関する情報欄は、設立済又は設立予定の場合のみ記入）

フリガナ	グルメ カシハラ		
屋号	Gourmet Kashihara		
法人設立	令和 6年 5月 1日 設立（予定）		
法人区分	<input checked="" type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 合名会社 <input type="checkbox"/> 合資会社 <input type="checkbox"/> 合同会社		
資本金	1,000 千円（出資内訳： 発起人（檀原こだい） 1,000 千円）		
役員 従業員数	合計 2名	内訳	役員（法人のみ） 2名
			従業員 名
			パート・アルバイト 名
業種	日本料理店		
電話番号	0744 (99) 9999	FAX番号	()
メール	gourmet-kashihara@gmail.com		
ホームページ	今後作成予定		
許認可・免許 取得状況	許認可等名称：調理師 / 甲種防火管理者 / 食品衛生責任者 / 飲食店営業許可 取得時期：H23.12.6 / R6.4月予定 / R6.5月予定 / R6.5月予定		

2 出店を予定している店舗の概要

店名・屋号 (予定)	Gourmet Kashihara
所在地	〒634-9999 橿原市〇〇町 987-65
空き店舗要件	<input checked="" type="checkbox"/> 満たしている <input type="checkbox"/> 満たしていない (補助対象となるのは別表2の業種のみ)
所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 賃借物件 (賃料 <input type="checkbox"/> 年額 <input checked="" type="checkbox"/> 月額 120,000円) <input type="checkbox"/> その他 ()
営業日・時間	(例) 週6日営業 (火曜日定休) 11:00~15:00、17:00~22:00 週6日営業 (火曜日定休) 16:00~22:00
開業までの スケジュール ・ 取組みなど	~R6.2 メニュー開発、レシピ作成 ~R6.3 店舗改装契約 (10月完了予定) ~R6.4 メイン食材・消耗品仕入先確保、運転資金確保 (融資実行) ~R6.5 備品等陳列、ホームページ完成、SNS開始、プレオープン R6.5.25 店舗オープン

3 事業の詳細内容

① 本事業の動機・きっかけ	<p>▶留学先のオーストラリアで、簡単な日本食を調理して振舞ったところ、大変好評で、料理の道に進みたいと思った。</p> <p>▶ホテル内の和食料理店での勤務時代、英語ができるので外国人観光客の対応も行っていて、外国人に日本文化を知ってもらうことの楽しさ・難しさを強く感じ、同時にこれができる人材の少なさも痛感した。この経験から、いつか独立して外国人をメインターゲットにした料理店をしたいと思うようになった。</p>
② 本事業の具体的な内容と経営理念	<p>次の事業を行う。</p> <p>▶主に外国人相手に、調理中の手元なども見せながら料理提供し、和食の調理工程も含めた体験型での食事提供</p> <p>▶同様の事業を考える事業者向けのセミナー開催、現地でのコンサルタント事業</p> <p>食を通して日本文化を知ってもらい、日本と世界の橋渡しをすることを経営理念としたい。 そのための店舗経営であり、同じ志を持つ事業者の育成のためのセミナーやコンサルも行いたいと考える。</p>
③ 本事業の知識・経験・人脈・市場調査 (メインターゲット層や業界への理解度など)	<p>前々職からの勤務時代に、飲食店経営の知識・経験は蓄積できている。また、外国人を相手にする際の特有の注意点などの知識・経験もある。</p> <p>最近ではコロナの混乱も落ち着き、入国規制の緩和なども見られ、観光客が増えている。また、日本が2021年観光魅力度ランキング1位となったことも影響し、日本の観光旅行ツアーでの来日客が増えている。現に2022年の訪日観光客数はコロナ前の2019年とほぼ同水準となっているが、2023年途中までの訪日観光客数は前年同時期の20倍以上となっており、さらなる需要が見込まれる。前職までの人脈を生かし、海外でもツアー募集している旅行会社にも働きかけ、ツアー客受け入れの準備もしている。</p>

4 成長戦略

<p>① 商品やサービスの特徴、新規性、独創性、優位性、他店との差別化</p> <ul style="list-style-type: none">▶ただの日本食提供ではなく、体験型というのが特徴。「見て」楽しむ、知るはもちろん、一部の調理工程に参加してもらうなどの「実体験」の提供も行うことで、一般的な日本料理店との差別化を図る。▶ターゲットを外国人メインにすることで、一般的な日本料理店との差別化を図る。▶奈良県近隣で捕獲されたイノシシなどのジビエメニューなど時期に応じた食事を文化とともに提供することで、リピーター客も何度でも楽しめるよう工夫している。
<p>② マーケティング戦略（販路、取引先）</p> <ul style="list-style-type: none">▶英語ができるので、SNS なども英語で発信し、ダイレクトに来店客の確保を行う。▶前職までの人脈で旅行会社関係の知り合いもいるので、ツアー旅行客の獲得にも注力している。▶観光旅行先として日本の注目度が高い今、日本の中でも有数の歴史のある橿原で店舗を持つことで、食文化とともに日本の歴史文化の発信もできると考える。▶藤原京などの遺産群が世界遺産登録されるとさらなる観光客の増加が見込まれるので、世界遺産認定の際に店の経営が軌道に乗っているように今から経営スタートする。▶訪日観光客には富裕層も多いため、地元産品をできる限り使いブランディングを高め、高付加価値サービスの提供を徹底していく。
<p>③ リスク分析、補足説明</p> <ul style="list-style-type: none">▶ここ数年のコロナ禍のような、外的要因による観光客の急激な減少があった場合のために、インバウンド事業に依存しないための日本人客の獲得が課題。▶市場での材料仕入れ、仕込み作業などを 1 人で行うため、昼間の営業が現在のマンパワーでは難しい。橿原市の人口規模等から、経営安定のためには昼間の営業を行っていくのが望ましい。▶現状、仕入先が少ないため、仕入先の 1 つに何かあれば受ける影響が大きい。仕入れの安定化のために更なる仕入れルート確保が課題。▶日本円のための支払い対応では客の獲得競争において不利である。インバウンド観光客が対応しやすいような多様なキャッシュレス決済システムの導入が課題。
<p>④ 本事業が地域に与える影響（地域貢献）</p> <p>事業が軌道に乗ることで、インバウンド観光客の更なる増加が見込まれる。すると地域の消費が増え、地域経済が活発になり、街に更なる賑わいが生まれる。また、インバウンド観光客が増えることで、飛鳥藤原の遺産の認知度が向上し、世界遺産登録への追い風になる。さらに世界遺産登録されれば、日本人の観光客も増え、街の賑わいが生まれる他、今井町などの他の歴史的遺産の認知度も高まり更なる観光客の増加が見込まれるため、経済の好循環が生まれる。また、事業が軌道に乗れば一般従業員も雇う想定をしているので、橿原市の就労機会の向上にも繋がる。</p>

5 本事業全体に係る資金計画

①開業資金

必要な資金		金額 (千円)	調達方法		金額 (千円)
設備資金	内装	〇〇〇	自己資金		〇〇〇
	外装・看板	〇〇〇	親族等からの借入金		〇〇〇
	備品購入	〇〇〇	本補助金以外の補助金		〇〇〇
	他 ()	〇〇〇	金融機関からの借入金	調達済	〇〇〇
運転資金	原材料仕入れ	〇〇〇		審査済調達見込み	〇〇〇
	諸経費支払い	〇〇〇		未審査	〇〇〇
	広告宣伝	〇〇〇	他 ()		〇〇〇
	他 ()	〇〇〇			〇〇〇
合計		〇〇〇	合計		〇〇〇

※ 本補助金は補助事業実施期間終了後の支払いとなりますので、補助対象の経費については一旦申請者自身で支払っていただく必要があります。

②売上・利益等の計画

	1年目 (24年6月～25年5月)	2年目 (25年6月～26年5月)	3年目 (26年6月～27年5月)
(a)売上高	14,000 千円	18,500 千円	28,500 千円
(b)売上原価	4,725 千円	6,300 千円	9,450 千円
(c)売上総利益(a-b)	9,275 千円	12,200 千円	19,050 千円
(d)販売管理費	8,905 千円	11,460 千円	16,130 千円
営業利益(c-d)	370 千円	740 千円	2,920 千円
従業員数	2人 (内パート・アルバイト 0人)	3人 (内パート・アルバイト 1人)	4人 (内パート・アルバイト 2人)
積算根拠	【店舗売上げ高】 客単価 1.5万円/人 来店客 3人/日 営業日数 300日/年 【セミナー・コンサル収入】 講演料単価 10万円/件 年間公演数 5件 【仕入高】 原価率 35%(業界平均) 【販売管理費】 店舗賃料 12万円/月 従業員給与 35万円/月 消耗品費 6万円/月 通信費・交通費・広告宣伝費 5万円/月 水道光熱費率 7%(業界平均) 支払利息 20万円/年 その他 80万円/年	【店舗売上げ高】 客単価 1.5万円/人 来店客 4人/日 営業日数 300日/年 【セミナー・コンサル収入】 講演料単価 10万円/件 年間公演数 5件 【仕入高】 原価率 35%(業界平均) 【販売管理費】 店舗賃料 12万円/月 従業員給与 50万円/月 消耗品費 7万円/月 通信費・交通費・広告宣伝費 6万円/月 水道光熱費率 7%(業界平均) 支払利息 20万円/年 その他 100万円/年	【店舗売上げ高】 客単価 1.8万円/人 来店客 5人/日 営業日数 300日/年 【セミナー・コンサル収入】 講演料単価 15万円/件 年間公演数 10件 【仕入高】 原価率 35%(業界平均) 【販売管理費】 店舗賃料 12万円/月 従業員給与 80万円/月 消耗品費 8万円/月 通信費・交通費・広告宣伝費 7万円/月 水道光熱費率 7%(業界平均) 支払利息 20万円/年 その他 120万円/年

6 取引先（見込み）

取引先		所在地	シェア 又は 取引金額
販売先	ツアー客		80%
	一般個人		20%
	ほか 社		
仕入先	〇〇酒店		30万円/年
	株式会社□□	奈良市□□町 123-45	40万円/年
	ほか〇〇社		
外注先	△△広告	橿原市△△町 555-55	20万円/年
	☆☆会計事務所	橿原市☆☆町 666-66	50万円/年
	ほか 社		

7 補助対象経費明細表（補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。）
（単位：円）

経費区分	補助対象経費		積算基礎	
	（消費税 抜き）	（消費税 込み）		
事業費	改修工事費	〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇円	一式〇,〇〇〇円（見積りより）
	広告宣伝費	〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇円	チラシ 2.5 円/1 枚×2,000 枚
	備品購入費	〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇円	キャッシュレス対応レジ 20 万円
	システム開発費	〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇円	予約管理システム開発〇〇円
	ソフトウェア購入費	〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇円	会計ソフト〇〇円（見積りより）
合計	〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇円		

8 特筆事項・補足事項

<p>事業計画書の作成にあたり、創業セミナーで得た知識に加え、〇〇のサポートを受け、内容のブラッシュアップを行いました。今後についても〇〇のサポートなど、専門家の意見を随時取り入れながら経営したいと考えています。</p>
--

誓約書

記入例（個人）

檀原市起業等スタートアップ補助金の交付申請にあたり、下記事項に関して誓約し、申請手続きに臨みます。

また、この申請により万が一不利益等を被ることになっても、一切の異議を申し立てません。

<誓約事項・同意事項> 全ての項目に誓約し、✓を記入してください。

- 申請書類の記載事項、及び提出書類の内容について、一切の嘘偽りはありません。
- 暴力団、暴力団員及び暴力団関係者ではありません。
- この補助金の交付の適否の審査のため、書類の追加提出などの協力を求められた際には、これに応じます。
- 提出書類の記載内容の誤り等により、この補助金の交付要件を満たしていないことが判明した場合や請求金額が過大となっていた場合には、交付を受けた補助金の使用の有無に関わらず、補助金の一部又は全部について一括返還します。
- 起業又は事業拡大から3年以上継続して補助対象事業開始店舗（別表第2に掲げる業種にあつては事業の実施場所）で事業を行い、その期間内において市外への当該事業の移転はしません。
- 当該事業が許認可又は届出が必要な場合は、起業の日までに取得又は届け出るなど、法令遵守を徹底します。

令和 6 年 4 月 1 日

(申請者) 住所又は所在地 檀原市〇〇町 987-65

氏名又は会社名 檀原 こだい

代表者役職名及び氏名 _____

(注意事項)

- ・個人事業主の場合は自宅住所と氏名を記入してください。
- ・会社の場合は代表者役職名及び氏名も記入してください。

誓約書

記入例（会社）

檀原市起業等スタートアップ補助金の交付申請にあたり、下記事項に関して誓約し、申請手続きに臨みます。

また、この申請により万が一不利益等を被ることになっても、一切の異議を申し立てません。

<誓約事項・同意事項> 全ての項目に誓約し、✓を記入してください。

- 申請書類の記載事項、及び提出書類の内容について、一切の嘘偽りはありません。
- 暴力団、暴力団員及び暴力団関係者ではありません。
- この補助金の交付の適否の審査のため、書類の追加提出などの協力を求められた際には、これに応じます。
- 提出書類の記載内容の誤り等により、この補助金の交付要件を満たしていないことが判明した場合や請求金額が過大となっていた場合には、交付を受けた補助金の使用の有無に関わらず、補助金の一部又は全部について一括返還します。
- 起業又は事業拡大から3年以上継続して補助対象事業開始店舗（別表第2に掲げる業種にあつては事業の実施場所）で事業を行い、その期間内において市外への当該事業の移転はしません。
- 当該事業が許認可又は届出が必要な場合は、起業の日までに取得又は届け出るなど、法令遵守を徹底します。

令和 6 年 4 月 1 日

(申請者) 住所又は所在地 檀原市〇〇町 987-65

氏名又は会社名 株式会社こだい

代表者役職名及び氏名 代表取締役 檀原 こだい

(注意事項)

- ・個人事業主の場合は自宅住所と氏名を記入してください。
- ・会社の場合は代表者役職名及び氏名も記入してください。

様式第4号（第7条関係）

（宛先） 榎原市長

記入例（個人）

同意書

私は、榎原市起業等スタートアップ補助金事業実施の上で必要な場合において、市が下記の調査を行うことについて同意します。

なお、これらの調査の際、下記について同意していることを調査の相手方に示すこと、及び調査の相手方が市の調査に対し回答、報告及び情報の提供を行うことについても同意します。

記

1. 本補助金申請後3年間の住民登録に関する調査
2. 国税庁又は所轄税務署における個人事業又は法人の開廃業、確定申告等に関する調査
3. 都道府県における税の課税状況及び納付状況、廃業申告等に関する調査
4. 市区町村における税の課税状況及び納付状況等に関する調査
5. 金融機関における取引状況に関する調査
6. 生命保険の加入状況に関する調査
7. 勤務先における給与等の支払に関する調査
8. 電気、水道、ガスの使用状況及び支払に関する調査
9. 上記の他、本補助金事業実施の上で必要な調査

6年4月1日

（申請者） 住所又は所在地 榎原市〇〇町 987-65

氏名又は会社名 榎原 こだい ㊞

代表者役職名及び氏名 _____

様式第4号（第7条関係）

（宛先） 榎原市長

記入例（会社）

同意書

私は、榎原市起業等スタートアップ補助金事業実施の上で必要な場合において、市が下記の調査を行うことについて同意します。

なお、これらの調査の際、下記について同意していることを調査の相手方に示すこと、及び調査の相手方が市の調査に対し回答、報告及び情報の提供を行うことについても同意します。

記

1. 本補助金申請後3年間の住民登録に関する調査
2. 国税庁又は所轄税務署における個人事業又は法人の開廃業、確定申告等に関する調査
3. 都道府県における税の課税状況及び納付状況、廃業申告等に関する調査
4. 市区町村における税の課税状況及び納付状況等に関する調査
5. 金融機関における取引状況に関する調査
6. 生命保険の加入状況に関する調査
7. 勤務先における給与等の支払に関する調査
8. 電気、水道、ガスの使用状況及び支払に関する調査
9. 上記の他、本補助金事業実施の上で必要な調査

6年4月1日

（申請者） 住所又は所在地 榎原市〇〇町 987-65

氏名又は会社名 株式会社こだい ㊞

代表者役職名及び氏名 代表取締役 榎原 こだい